

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警備第一・第二課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	35	消防業務を効果的・効率的に実施する	伊藤 勝一 鯨井 久生	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				187					23,353	11.5

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
救急現場到着平均時間	7.2分	6.1分	7.5分	7.5分	7.4分	7.4分

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	火災・救助業務	市民の生命、身体、財産の保護のため、災害に迅速に対応し、災害被害を軽減する。	自治事務	●	●		66.97	一般	0 ----- 0	訓練実施回数(出動に対し迅速に活動した率)	52回 (100%)	52回 (100%)	S	
2	救急業務	円滑な救急活動による市民の生命及び身体の保護を図る。	自治事務	●			40.48	一般	0 ----- 0	救急現場到着平均時間(医療機関搬送収容時間)	6.1分 (30分以内)	7.4分 (29.1分)	S	●
3	立入検査業務	防火管理体制の向上を図り、市民が安心して生活できる環境を目指す。	自治事務	●			11.93	一般	0 ----- 0	立入検査数	492件	503件	S	
4	消防補助事業	普通救命ジュニアコース・防災訓練での指導や街頭消火器確認調査等により防災力を高める。	自治事務				28.70	一般	0 ----- 0	他課からの依頼受け入れ件数	185回	184回	S	
5	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				19.61	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
6	庁内共通事務	-	自治事務				19.31	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						187.00	予算 決算	0 ----- 0					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>警備第一・第二課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き4事業である。指標の達成度及び事業の実施効果から見た各事業の評価としては「S」4事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が4事業と全て順調に実施できたと考えている。各事業のうち救急業務については、高齢化が進む中で救急件数が増加し、救急現場到着平均時間の目標値を6.1分(以下)と設定したが、この目標値の設定根拠とした平成21年神奈川県内の救急現場到着平均時間は、目標設定時の6.3分に対し、平成25年は8.3分と延びている。このため、第3次実施計画では現状を鑑みて目標値を7.2分(以下)と設定した。なお、救急業務の評価は、現場到着時間だけで評価することは困難であるため、新たに傷病者を医療機関に搬送するまでの平均所要時間を測る指標を加え、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、医療機関との連携が確保されているか測ることとした。</p> <p>事業の成果に着目すると、警備課の各事業は各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害の軽減を図ることが共通目的のため、事業成果を判定しづらい面があるが、今後も継続して、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得していくことが求められている。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で23,353時間、一人当たりに換算すると月平均11.5時間であり、全庁的に見ても平均時間は下回っている。警備課の時間外勤務は24時間勤務体制を確保するために発生する経常的なものと、災害の発生状況によって変動する時間に大別することができる。事業の性質から時間外勤務や従事職員数から事業に対する費用対効果を判断することは難しいが、各事業を効率的に進めるうえで、事業手法の見直しを常に検討し、時間外勤務を縮減できるよう努めていく必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		